

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	まちづくり人材育成事業				事業開始年度	H25	実施計画 事業番号	5-2-①-1
担当課	企画課	担当係	企画防災係	担当者	宝泉 大			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務					法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施		☒ 委託又は指定管理		☐ 補助金・負担金	☐ その他()		

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	5	次世代に引き継ぐことができるまちづくり
	政策	2	安定的で将来性のあるまちをつくる
	施策	①	まちづくり人材の育成
めざす目的成果	具体的な施策	1	まちづくりリーダー・グループの育成に係る支援の充実
	人口減少など地域を取り巻く厳しい環境にある中、町の人材育成事業として第2期ひろお未来塾を開講し、社会を生き抜く力や地域課題解決能力を有する「まちづくりリーダー」を育成することで、町民と行政が一つになって持続可能な地域社会の構築を実現させる。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	町民(塾生26人/高校生3人・社会人23人)	
	手段・手法	第2期ひろお未来塾の開講	
	サービス内容	外部講師による講座の開設(年9講座)	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳		
コスト	事業費	委託料		2,559		2,571		[委託料] ・まちづくり人材育成事業委託料: 2,571		
	事業費合計		0		2,559		2,571			
	人件費	常勤職員(延)		人日	0	20人日	624	20人日	637	
		臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計		0		624		637		
	総事業費		0		3,183		3,208		30年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								[その他] ・まちづくり・ひとづくり推進事業交付金:635 ・いきいきふるさと推進事業助成金: 980	
	地方債									
	その他特定財源				1,580		1,615			
	一般財源		0		1,603		1,593			
	財源合計		0		3,183		3,208			
H29年度 実施内容		第2期ひろお未来塾の開講(H29dからH30dまでの2か年計画)。塾生26人を対象に、外部講師による講座を9回開いた。								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)	目標年度 最終目標値		
第2期ひろお未来塾の塾生数		人材育成事業の対象者が多い ほど、数多くのまちづくりリー ダーの育成が期待できる。		人	- (-)	26 (-)	- (26)	H 30 年度 (26)		
第2期ひろお未来塾の講座開 設数		人材育成事業の活動(講座)回 数が多いほど、有能なまちづく りリーダーの育成が期待でき		回	- (-)	9 (-)	- (9)	H 30 年度 (9)		
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)	目標年度 最終目標値		
塾生による地域課題の解決に 向けた取組件数		地域課題解決の取組は、持続 可能な地域社会を構築する手 段そのものである。		件	- (-)	0 (-)	- (1)	H 30 年度 (1)		
							- ()	H 年度 ()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価	
20	☒ 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。 ☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)
	説明 人材育成は、持続可能な地域社会を構築するための取組であることから、町が積極的に行うべきものである。
	☒ 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。 ☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)
	説明 専門性を有する外部講師による講座が効果的であることから、現手法が最適である。
2. 公平性の評価	
12	☐ 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。 ☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)
	説明 人材育成の対象者(塾生)に対し、公平性を欠くところはない。
	☐ 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。 ☐ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)
	説明 人材育成は、対象者(塾生)のスキルアップに直結するものであることから、受益者負担を検討する余地はある。ただ、受益者負担が受講意欲を削いでしまうことが懸念される。
3. 有効性の評価	
12	☐ 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。 ☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)
	説明 まちづくり活動に意欲的な塾生に対し、本事業は有効である。
	☐ 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。 ☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)
	説明
4. 効率性の評価	
16	☐ 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。 ☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)
	説明 本事業は専門家に業務委託しており、その委託料は類似事業と比較して適正なコストである。
	☐ 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。 ☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)
	説明 講座の企画及び運営を専門家に業務委託することにより、効率性が高まると言える。
5. 優先性の評価	
16	☐ 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。 ☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)
	説明 本事業は2か年計画(H29d～H30d)で企画及び運営しているものであることから、次年度においても実施する必要がある。
	☐ 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。 ☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)
	説明 町民の方々がまちづくり活動に参画する機運が損なわれ、協働によるまちづくりの実現が遠のいてしまう。
合計	76 /100
事業実施の課題・方向性	
講座を積極的に受講する塾生もいれば、仕事などの都合で欠席が目立つ塾生もあり、塾生間で温度差が見られる。年を通して多くの塾生が受講できるよう、塾の運営にいつその工夫が求められる。	

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☒ 廃止・完了(時期:H30年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小 ☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☒ 廃止・完了(時期:H30年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小 ☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	総合行政システム整備事業			事業開始年度	H10		実施計画 事業番号	5-2-②-2
担当課	総務課	担当係	総務係	担当者	一色 倫聡			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	5	次世代に引き継ぐことのできるまちづくり
	政策	2	安定的で将来性のあるまちをつくる
	施策	②	効率的で健全な行政運営
	具体的な施策	1	効率的な行財政運営の推進
めざす目的成果	・総合行政用端末及びシステムの更新・維持管理を行い、事務効率向上とシステム安定的な運用を目指す。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	・総合行政用端末及びシステム	
	手段・手法	・総合行政用端末及びシステムを整備し、担当職員に配置する。	
	サービス内容	・総合行政用端末及びシステム利用環境の提供。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳										
コスト	事業費	OA化推進費		81,358		45,931		42,755		[旅費]	83							
										[需用費]	3,780							
										[役務費]	1,409							
										[委託料]	25,194							
										[使用料及び賃借料]	4,091							
										[備品購入費]	947							
										[負担金補助及び交付金]	4,476							
									[償還金利息及び割引料]	2,775								
	事業費合計		81,358		45,931		42,755											
	人件費	常勤職員(延)		200 人日		6,428		180 人日		5,611		180 人日		5,729				
臨時職員(延)		時間		0		時間		0		時間		0						
人件費合計				6,428				5,611				5,729						
総事業費				87,786				51,542				48,484						
財源内訳	国道支出金				7,461				651						電算システム負担金			
	地方債														・下水道事業		63	
	その他特定財源				2,467				2,832				2,633		・国民健康保険事業		459	
	一般財源				77,858				48,059				45,851		・介護保険		2,069	
	財源合計				87,786				51,542				48,484		・水道事業		40	
																・簡易水道		2
H29年度 実施内容		・北海道自治体情報セキュリティクラウド ・庁内プリンター更新、出納OCR機器更新 ・情報システムLAN配線工事 ・特定個人情報データ標準レイアウト改版(マイナンバー対応) ・国民年金システム改修																
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績		H29実績		H30(目標)		目標年度						
						H28(目標)		H29(目標)				最終目標値						
総合行政用端末の購入		端末の購入台数の把握		台		95		0		—		H 32 年度						
						(-)		(-)		(5)		(190)						
法改正に対応したシステム改修を実施する		改修するシステム数の把握		式		5		2		—		H 32 年度						
						(-)		(-)		(0)		(10)						
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績		H29実績		H30(目標)		目標年度						
						H28(目標)		H29(目標)				最終目標値						
総合行政用端末の(年度内の) 購入利用台数		事務の効率化を目指すものである。		台		95		0		—		H 32 年度						
						(-)		(-)		(5)		(190)						
改修したシステムの利用数		事務の効率化を目指すものである。		式		5		2		—		H 32 年度						
						(-)		(-)		(0)		(10)						

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価			
20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
	☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
	☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
2. 公平性の評価			
20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
	☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
	☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
3. 有効性の評価			
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)		
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)		
4. 効率性の評価			
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)		
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)		
5. 優先性の評価			
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)		
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)		

合計	92 /100	事業実施の課題・方向性	本事業を行うことにより、総合行政システム利用環境の整備が行われる。成果としては、全町民への総合的な行政サービスを提供することが第一に挙げられるが、近年のサービス需要の高まりとその提供にあたり行政においてもそれらの対応には、今まで以上に効率的な環境の整備が求められる。今後も継続的な計画のもと、適正な性能とコストを判断し、本事業を行っていくことが肝要である。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議 評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		